（共通様式１）

一般競争入札参加資格確認申請書

令和　年　　月　　日

　茨城県知事　大井川　和彦　殿

　（総務部行政経営課扱い）

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　令和６年２月28日付で公告のあった令和６年度RPA運用管理業務に係る一般競争入札に参加したいので、入札に参加する資格等の確認について、確認資料を添えて申請します。

　なお、申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　入札公告のあった調達サービス名

令和６年度RPA運用管理業務

２　物品調達等競争入札参加有資格者登録番号　　№

３　添付書類

　　・入札説明書の５（４）から（７）に対する申出書（共通様式２）

　　・入札説明書の８（１）の電子契約用メールアドレス確認書（共通様式３）

※電子契約サービス利用希望の場合のみ添付

（共通様式２）

申　　出　　書

令和　　年　　月　　日

　茨城県知事　大井川　和彦　殿

　（総務部行政経営課扱い）

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

令和６年２月28日付で公告のあった令和６年度RPA運用管理業務について、一般競争入札の参加に要求される以下の資格要件を全て満たす者であることを申し立てます。

１　２年以上のRPA（UiPath）の運用管理業務又は開発業務の実績があること。

２　破産法（平成16年法律第75号）の規定に基づき破産手続開始の申立てをし、又は申立てがなされている者でないこと。

３　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づき更生手続開始の申立てをし、若しくは申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づき再生手続開始の申立てをし、若しくは申立てがなされている者でないこと。

４　茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第２条第１号若しくは第３号に規定する者又は次に掲げる者でないこと。

ア　暴力団員が、事業主又は役員となっている者

イ　暴力団員以外の者が代表取締役を務めているが、実質的には暴力団員がその運営を支配している者

ウ　暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者

エ　暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約、資材、原材料等の購入契約を締結している者

オ　暴力団又は暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者

カ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難されるべき関係を有している者

RPA（UiPath）の運用管理業務又は開発業務の実績（上記１関係）

|  |
| --- |
| 業務の内容 |
| ※　業務の実績（年数）が分かるよう、具体的に記載してください。 |

【記載例】

RPA（UiPath）の運用管理業務又は開発業務の実績（上記１関係）

|  |
| --- |
| 業務の内容 |
| ※　業務の実績（年数）が分かるよう、具体的に記載してください。平成〇年〇月～令和〇年〇月〇〇市役所〇〇部〇〇課　RPA導入プロジェクト受託　財務会計、人事給与など〇業務を開発平成〇年〇月～　地元地方銀行様　RPA運用・保守業務（電算センター常駐） |

（共通様式３）

電子契約用メールアドレス確認書

茨城県と立会人型電子契約サービスを利用して行う契約において、契約締結に利用するメールアドレスは、次のとおりとする。

　担当者名

　e-mail

契約締結権限者　　役職　　　　　　　　　　氏名

e-mail

　　　　　　　　　　　　　　殿

　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表取締役氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（個人の場合は、氏名）

※当該確認書を電子入札の際の資格審査提出時に添付するなど、メールアドレスの真正性を確認できる方法により提出。

※紙入札や入札によらない場合は、自筆署名したものを事前に提出。

※社内規定等で契約の締結権限を委任されていることが確認できる場合は、上記代表取締役氏名の欄は、契約締結権限者に代えることができる。なお、この場合は、社内規定等の該当部分を添付。